

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (百万円)	5,046	5,731	22,618
経常利益 (百万円)	340	587	2,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	259	481	1,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	261	476	1,776
純資産額 (百万円)	6,323	7,521	7,530
総資産額 (百万円)	9,823	11,148	11,622
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.73	12.51	45.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	64.4	67.5	64.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(短期業務支援事業)

スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーの強化を目的として株式会社ワークアンドスマイルを新規設立し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

短期業務支援事業を主とする当社グループ及び業務請負を主とする株式会社ビート双方における業務上のシナジー効果創出を目的として株式会社ビート株式を取得し、当第1四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成28年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社2社の計9社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断は概ね横ばいとなっているものの、このところ一部に慎重さが増しているなど、弱さもみられますが、企業収益や雇用情勢が総じて改善傾向にあり、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第1四半期連結累計期間において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」の売上高を増加させたことを主因として、5,731百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における主力サービスの伸張による増収効果と共に、生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は519百万円（前年同期比26.8%増）となりました。連結経常利益は、株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより587百万円（前年同期比72.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果により法人税、住民税及び事業税が減少し481百万円（前年同期比85.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

主力サービスである「紹介」及び「代行」の取引顧客数を増加させたことにより両サービスが伸長したことに加えて、「マイナンバー管理代行」のサービス開始が「代行」の売上高伸張に一部寄与したことから、短期業務支援事業の売上高は5,179百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

利益面では、主力サービスの伸張による増収効果と共に、生産性改善に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益(営業利益)は674百万円(前年同期比28.0%増)と増益となりました。

#### 警備事業

警備事業の売上高は、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として552百万円(前年同期比17.3%増)と増収になりました。利益面では、増収効果により、セグメント利益(営業利益)が前年同期比で10百万円増加し27百万円(前年同期比57.0%増)となりました。

### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より475百万円減少し11,148百万円となりました。自己資本は9百万円減少し7,521百万円(自己資本比率67.5%)、純資産は9百万円減少し7,521百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて692百万円減少し9,499百万円となりました。これは主に、子会社の今期配当に係る源泉所得税の還付を見込んだこと等により未収入金が182百万円増加し411百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が202百万円増加し613百万円となったことに対して、平成27年12月期に係る期末配当及び自己株式取得を実施したこと並びに法人税や消費税等の確定納付を行ったこと等により現金及び預金が896百万円減少し5,510百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて217百万円増加し1,648百万円となりました。これは主に、株式会社ビート株式を取得したこと等により投資有価証券が189百万円増加し540百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が204百万円増加し932百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より445百万円減少し3,166百万円となりました。これは主に、賞与引当金が69百万円増加し70百万円となったこと及び社会保険料預り金が120百万円減少し1百万円となった一方で、源泉所得税預り金が299百万円増加し317百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が183百万円増加し355百万円となったことに対して、未払費用が122百万円減少し616百万円となったこと及び確定納付を行ったことにより未払法人税等が443百万円減少し62百万円となったこと並びに未払消費税等が199百万円減少し384百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より21百万円減少し460百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が20百万円減少し402百万円となったこと等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		38,486,400		2,780		

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,484,400	384,844	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		384,844	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の当社保有自己株式数(すべて自己名義保有)は148,500株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,406	5,510
受取手形及び売掛金	2,912	2,907
商品	5	22
貯蔵品	13	15
繰延税金資産	463	447
その他	412	613
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	10,191	9,499
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	107	110
工具、器具及び備品（純額）	260	259
その他（純額）	10	6
有形固定資産合計	377	375
<b>無形固定資産</b>		
その他	359	375
無形固定資産合計	359	375
<b>投資その他の資産</b>		
その他	728	932
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	695	898
<b>固定資産合計</b>	1,431	1,648
<b>資産合計</b>	11,622	11,148



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	40
短期借入金	1,000	1,000
未払金	607	639
未払費用	738	616
未払法人税等	505	62
未払消費税等	583	384
賞与引当金	1	70
その他	173	355
流動負債合計	3,611	3,166
固定負債		
退職給付に係る負債	422	402
その他	59	58
固定負債合計	482	460
負債合計	4,093	3,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	2,727	2,823
自己株式	-	100
株主資本合計	7,513	7,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
その他の包括利益累計額合計	17	12
純資産合計	7,530	7,521
負債純資産合計	11,622	11,148

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,046	5,731
売上原価	3,225	3,626
売上総利益	1,821	2,105
販売費及び一般管理費	1,412	1,586
営業利益	409	519
営業外収益		
持分法による投資利益	-	74
未払金取崩益	1	0
その他	3	3
営業外収益合計	4	77
営業外費用		
支払利息	2	2
破損補償費	1	0
和解金	1	2
持分法による投資損失	65	-
その他	4	4
営業外費用合計	73	8
経常利益	340	587
特別利益		
投資有価証券売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
その他	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	387	587
法人税、住民税及び事業税	106	88
法人税等調整額	23	18
法人税等合計	128	106
四半期純利益	259	481
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	259	481

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	259	481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	2	5
四半期包括利益	261	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261	476
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ワークアンドスマイルを連結の範囲に含めております。

## (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ビートを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	45百万円	64百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,576	470	5,046		5,046
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,576	470	5,046		5,046
セグメント利益	526	17	543	134	409

(注)1. セグメント利益調整額 134百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない  
 全社費用 135百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,179	552	5,731		5,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	0		0	0	
計	5,179	552	5,731	0	5,731
セグメント利益	674	27	700	181	519

(注)1. セグメント利益調整額 181百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦してい  
 ない全社費用 182百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
 あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円73銭	12円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	259	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	259	481
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,432,841

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成28年2月12日開催の取締役会において、平成27年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年3月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会 御中

PWC あらた 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。